



2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年11月1日

上場会社名 三井物産株式会社

上場取引所 東 名 札 福

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀 健一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 常世田 円

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2022年11月10日

配当支払開始予定日 2022年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,423,815	37.1	687,807	27.2	556,034	33.2	539,104	33.2	662,944	83.3
2022年3月期第2四半期	5,416,199	46.2	540,654	192.7	417,510	256.0	404,630	267.8	361,746	49.1

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2023年3月期第2四半期	339.69		339.57	
2022年3月期第2四半期	246.22		246.11	

(注) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,037,751	6,262,087	6,045,282	37.7
2022年3月期	14,923,290	5,795,416	5,605,205	37.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	45.00	—	60.00	105.00
2023年3月期	—	65.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	
通期	980,000	7.1	620.65	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は23ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	1,592,466,644株	2022年3月期	1,642,355,644株
2023年3月期2Q	22,887,310株	2022年3月期	41,423,291株
2023年3月期2Q	1,587,062,342株	2022年3月期2Q	1,643,369,348株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については14ページの「注意事項」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2022年11月2日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
（1）経営環境.....	2
（2）経営成績の分析.....	2
（3）財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	8
2. 経営方針	
（1）投融资計画の進捗及び見通し.....	11
（2）2023年3月期連結業績予想.....	11
（3）利益配分に関する基本方針.....	14
3. その他の情報.....	14
4. 要約四半期連結財務諸表	
（1）要約四半期連結財政状態計算書.....	15
（2）要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	17
（3）要約四半期連結持分変動計算書.....	19
（4）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
（5）継続企業の前提に関する注記.....	22
（6）会計上の見積りの変更.....	23
（7）セグメント情報.....	23
（8）Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	24
（9）モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響.....	24
（10）ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響.....	24

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米欧などの先進国を中心としたインフレ高進と急速な金融引き締め、ロシア・ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策の影響を受けて、景気の減速感が強まりました。

米国では、堅調な雇用情勢を背景に個人消費の回復が概ね続いた一方、インフレ高進や急速な金融引き締めの影響で住宅投資が減少し、設備投資も伸び悩んだことから、景気の減速感が強まりました。先行きは、高インフレの継続や更なる金融引き締めの影響により景気は更に減速すると見込まれます。欧州では、ユーロ圏を中心に旅行などサービス消費がいったん持ち直しましたが、ロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー等の供給制約の悪化、物価の更なる高騰が続き、全体としては緩やかな回復テンポとなりました。先行きは、エネルギー供給不足の深刻化や高インフレの継続、金融引き締めなどにより、景気の落ち込みが懸念されます。日本では、個人消費が経済活動の正常化を背景に回復したことから、景気は持ち直しました。先行きは、物価の更なる上昇やエネルギーなどの供給制約の継続、金融資本市場の変動など不安要素は残るものの、個人消費など内需を中心に緩やかな回復が続くとみられます。中国では、上海のロックダウンが終了したものの、ゼロコロナ政策の継続等により景気の持ち直しは緩やかなものとなりました。先行きは、ゼロコロナ政策の継続に加え、不動産市場の悪化、主要輸出市場の景気減速が懸念されますが、行動制限緩和に伴う経済活動の回復や、インフラ投資を中心とする政府の景気対策による持ち直しが期待されます。ブラジルでは、個人消費を中心とする内需が回復しましたが、先行きは金融引き締めなどの影響により減速すると見込まれます。ロシアでは、国際社会から課された経済制裁による経済活動の停滞が続くとみられます。

世界景気の先行きは、ロシア・ウクライナ情勢、エネルギー等の供給制約の長期化、高インフレの継続、更なる金融引き締め等を背景に、減速を余儀なくされるとみられます。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		74,238	54,162	+20,076
売上総利益		6,319	5,274	+1,045
販売費及び一般管理費		△3,260	△2,793	△467
その他の 収益・費用	有価証券損益	182	△146	+328
	固定資産評価損益	△108	△127	+19
	固定資産処分損益	158	60	+98
	雑損益	159	153	+6
金融 収益・費用	受取利息	181	95	+86
	受取配当金	809	1,079	△270
	支払利息	△397	△258	△139
持分法による投資損益		2,836	2,070	+766
法人所得税		△1,318	△1,231	△87
四半期利益		5,560	4,175	+1,385
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		5,391	4,046	+1,345

(*) 四捨五入差異により縦計・横計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は7兆4,238億円となり前年同期の5兆4,162億円から2兆76億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主にエネルギーセグメント、機械・インフラセグメント、化学品セグメントで増益となりましたが、次世代・機能推進セグメントは減益となりました。

販売費及び一般管理費

- ・販売費及び一般管理費の費目別内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	当期	前年同期	増減額(*)
人件費	△1,790	△1,552	△238
福利費	△64	△56	△8
旅費交通費	△110	△45	△65
交際費会議費	△27	△12	△15
通信情報費	△262	△236	△26
借地借家料	△55	△47	△8
減価償却費	△204	△168	△36
租税公課	△74	△52	△22
損失評価引当金繰入額	△72	△94	+22
諸雑費	△602	△531	△71
合計	△3,260	△2,793	△467

(*) △は負担増

その他の収益・費用有価証券損益：

- ・当期は、主に次世代・機能推進セグメントで有価証券売却益を計上しましたが、機械・インフラセグメントで減損損失を計上しました。
- ・前年同期は、主に機械・インフラセグメントにおいて、減損損失を計上しました。

固定資産評価損益：

- ・当期は、主に機械・インフラセグメントで固定資産評価損を計上しました。

固定資産処分損益：

- ・当期は、主に次世代・機能推進セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益：

- ・当期は、複数のセグメントで為替関連損益を計上しました。また、生活産業セグメントにおいてオプション評価益を計上しました。

金融収益・費用受取配当金：

- ・主に、金属資源セグメントで減少しましたが、エネルギーセグメントは増加しました。

持分法による投資損益

- ・主に、機械・インフラセグメント、エネルギーセグメント、金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は1,318億円の負担となり、前年同期の1,231億円の負担から87億円の負担増となりました。また、当期の実効税率は19.2%となり、前年同期の22.8%から3.6ポイント減少しました。持分法による投資損益は増益となりましたが、その一部について税効果を認識しない影響により、法人所得税の負担割合が減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から1,345億円増益の5,391億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	2,472	2,710	△238
売上総利益	2,033	2,106	△73
持分法による投資損益	836	675	+161
受取配当金	427	807	△380
販売費及び一般管理費	△162	△151	△11
その他	△662	△727	+65

- 売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に590億円の減益
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に457億円の増益
- 持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 豪州石炭事業は、販売価格の上昇を主因に増益
 - オルドス電力冶金は、中国における堅調な需要に伴う販売価格の上昇により、主に合金鉄、化学品事業にて88億円の増益
 - チリの銅鉱山事業会社Anglo American Surに投資を行うInversiones Mineras Becruxは、販売価格の下落を主因に33億円の減益
 - 豪州鉄鉱石事業は、販売価格の下落を主因に115億円の減益
- 受取配当金は、Valeからの受取配当金を主因に減少しました。
- 上記のほか、以下要因がありました。
 - 前年同期において、チリの銅鉱山事業会社Compañía Minera Doña Inés de Collahuasiへの投資を行うJapan Collahuasi Resourcesの再編に伴い繰延税金負債を取り崩した結果、62億円の利益を法人所得税に計上
 - 当期において、本店事業部が銅事業権益見合いに行った商品デリバティブ取引により増益
 - 豪州石炭事業は為替関連損益等を主因に34億円の増益

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	554	△48	+602
売上総利益	632	239	+393
持分法による投資損益	446	144	+302
受取配当金	254	168	+86
販売費及び一般管理費	△301	△250	△51
その他	△477	△349	△128

- 売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Australia Holdingsは、原油価格の上昇と生産量増加を主因に253億円の増益
 - Mitsui E&P USAは、ガス価格の上昇を主因に217億円の増益
 - Mitsui E&P Italia Aは、原油価格の上昇を主因に88億円の増益
 - MEP Texas Holdingsは、原油ガス価格の上昇を主因に71億円の増益
 - Mitsui E&P Middle Eastは、原油価格の上昇を主因に40億円の増益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、トレーディング好調を主因に39億円の増益
 - MOEX North Americaは、原油価格の上昇を主因に38億円の増益
 - LNGトレーディングに係るヘッジ目的のデリバティブ損失の先行認識を主因に減益

- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Japan Australia LNG (MIMI)は、原油ガス価格の上昇を主因に増益
 - Japan Arctic LNGは、原油価格及び為替変動等の評価損益を主因に31億円増益
- ・LNGプロジェクト4案件（サハリンⅡ、アブダビ、オマーン及びカタールガス3）からの受取配当金は242億円となり、前年同期（*）から78億円の増加となりました。
（*）前期に権益満了したカタールガス1を含む
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 本店事業部において、ヘッジ目的の為替差損益を主因としてLNGトレーディングで82億円の減益、燃料供給取引において85億円の利益を計上
 - 前年同期において、三井石油開発がBlock M-3探鉱事業について評価損73億円及び海外投資等損失準備金の取崩に係る利益27億円を計上
 - 三井石油開発において、為替差損益を主因に37億円増益
 - 三井石油開発において、保有する権益満了に伴う税務上の費用認識を主因に、32億円の法人税負担減少

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	897	529	+368
売上総利益	974	669	+305
持分法による投資損益	991	680	+311
受取配当金	24	28	△4
販売費及び一般管理費	△776	△613	△163
その他	△316	△235	△81

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Inversiones Mittaの連結化に伴い49億円の増益
 - Bussan Auto Financeは、営業資産積み増しに伴う金利収益増加を主因に41億円の増益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - MBK USA Commercial Vehiclesは、トラックリース・レンタル事業の好調により107億円の増益
 - Penske Automotive Groupは、販売堅調等で59億円の増益
 - ガス配給事業は、産業向けガス需要堅調による収益増を主因に47億円の増益
 - IPP事業は、インドネシアにおける円建リース債権・借入に関する為替差損を主因に30億円の減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、伯国鉄道事業における運賃収入の減少及び割引率上昇を踏まえた最新の見積りに基づき、固定資産評価損84億円を計上
 - 当期において、FVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が48億円減少
 - 当期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約の改定に伴い、売買条件変更に基づく減損損失31億円を計上
 - 前年同期において、MT Falcon Holdingsの株式売買契約を締結した結果、減損損失97億円を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	393	276	+117
売上総利益	1,141	860	+281
持分法による投資損益	139	102	+37
受取配当金	20	16	+4
販売費及び一般管理費	△688	△572	△116
その他	△219	△130	△89

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部にて肥料原料トレーディングの好調を主因に増益
 - Novus Internationalは、製品価格上昇を主因に44億円の増益
 - Mitsui Agro Businessは、肥料市況好調を主因に増益

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	143	122	+21
売上総利益	211	162	+49
持分法による投資損益	146	128	+18
受取配当金	15	8	+7
販売費及び一般管理費	△147	△121	△26
その他	△82	△55	△27

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井物産スチールは、トレーディングの好調を主因に32億円の増益

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	257	209	+48
売上総利益	882	690	+192
持分法による投資損益	186	229	△43
受取配当金	32	23	+9
販売費及び一般管理費	△722	△656	△66
その他	△121	△77	△44

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部のコーヒー取引での円安による為替影響を主因に111億円の増益
 - 本店事業部にて穀物トレーディングの好調を主因に47億円の増益
 - 当期において、MBK Pharma Partnering経由で投資する創薬支援ファンドにつき、投資対象医薬品の価値毀損を主因とする公正価値評価損49億円を計上
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 前期第3四半期に一般社外化したPHCホールディングスにおいて、持分法適用会社として前年同期に計上した持分法による投資損益の反動により、43億円の減益
 - IHH Healthcareは、入院及び外来患者数の増加とオペレーションの改善に伴うコスト削減効果を主因により39億円の増益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、本店事業部のコーヒー取引にてヘッジ目的の為替関連損失174億円を計上
 - 当期において、JSC R-Pharmに係るプットオプションにおける為替換算を主因に168億円の公正価値評価益を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	355	308	+47
売上総利益	400	536	△136
持分法による投資損益	89	111	△22
受取配当金	32	24	+8
販売費及び一般管理費	△402	△340	△62
その他	236	△23	+259

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 本店事業部において、商品価格の変動を主因に減益
 - 前年同期における米国Kalturaの株式上場に伴う公正価値評価益の反動を主因に38億円減益
 - 前年同期における英国Wiseの株式売却益の反動を主因に35億円減益
 - 前年同期における米国Spire Globalの株式上場に伴う公正価値評価益の反動を主因に33億円減益
 - Mitsui Bussan Commoditiesは、好調な商品デリバティブトレーディングを主因に70億円増益
- ・持分法による投資損益の減益の主因は以下のとおりです。
 - ベンチャー投資を行うPeterson Ventures Partnersにおいて、保有する株式の公正価値評価減を主因に30億円減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 本店事業部において、為替の変動を主因に増益
 - 当期において、シンガポールにおいてオフィス開発物件を保有する投資目的会社Southernwood Propertyの売却に伴う有価証券売却益を計上
 - 当期において、米国における複数の物件売却に伴い固定資産売却益116億円を計上
 - 当期において、投資有価証券の売却に伴い、有価証券売却益40億円を計上

③ ロシアにおけるLNG事業に係る資産・負債の評価

当社が参画するロシアにおけるLNG事業は、ロシア・ウクライナ情勢の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っています。

サハリンⅡ事業に関して、当第2四半期には、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）について、当社が新たに設立したMIT SEL Investmentにおいて、2022年9月2日に持分を引き受けました。引受けの前後において、当社グループはサハリンⅡ事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。一方、当第2四半期末現在、SELLC社の最終的な出資者構成が決定されておらず、また出資者間協定書が未締結であるなど、不確実性の高い状況が継続しています。

これらの状況を踏まえ、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオを加味し、当第1四半期末に引き続き、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によって評価を行いました。その結果、当第2四半期末におけるサハリンⅡ事業の投資の残高は973億円です。また、当第2四半期連結累計期間において、投資の公正価値の減少1,349億円をその他の包括利益において認識しました。

また、Arctic LNG2事業に関しては、当期において重要な損益及びその他の包括利益は認識しておらず、当第2四半期末におけるArctic LNG2事業に係る投融資保証残高は1,858億円（投融資154億円、保証1,705億円）となります。また、金銭債務保証残高に対する引当金として190億円を計上しています。詳細につきましては、「4. 要約四半期連結財務諸表 (10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響」をご参照ください。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2022年9月末	2022年3月末	増減
総資産	160,378	149,233	+11,145
流動資産	61,577	57,167	+4,410
非流動資産	98,801	92,066	+6,735
流動負債	46,324	38,086	+8,238
非流動負債	51,432	53,192	△1,760
ネット有利子負債	37,447	33,389	+4,058
親会社の所有者に帰属する持分合計	60,453	56,052	+4,401
ネットDER	0.62倍	0.60倍	+0.02

資産

流動資産：

- ・現金及び現金同等物は613億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権は1,176億円増加しました。
 - 生活産業セグメントにおける市況上昇及び取扱数量増加、鉄鋼製品セグメントにおける取扱数量増加を主因に、売掛金が509億円増加
 - 機械・インフラセグメントにおける長期貸付金の短期化及び為替変動の影響を主因に、貸付金が665億円増加
- ・その他の金融資産は、次世代・機能推進セグメントにおける取扱商品の市況変動及び数量増加、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、2,753億円増加しました。
- ・棚卸資産は、化学品セグメントにおける市況上昇、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、721億円増加しました。
- ・前渡金は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加を主因に、335億円増加しました。

非流動資産：

- ・持分法適用会社に対する投資は6,267億円の増加となりました。
 - 為替変動の影響により4,065億円増加
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで2,836億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により2,267億円減少
 - Climate Friendly株式取得により増加
 - Southernwood Property株式売却により107億円減少
- ・その他の投資は2,765億円の減少となりました。
 - 公正価値評価により、FVTOCIの金融資産が3,525億円減少（サハリンII事業に関する持分の公正価値の1,349億円減少を含む）
 - 機械・インフラセグメントにおけるFVTOCIの金融資産の売却により163億円減少
 - 為替変動の影響により715億円増加
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し増加
 - 公正価値評価により、FVTPLの金融資産が103億円増加
- ・その他の金融資産は、機械・インフラセグメントにおける取扱数量増加と、JSC R-Pharmに係るプットオプションの公正価値の168億円増加を主因に、835億円の増加となりました。
- ・有形固定資産は1,596億円の増加となりました。
 - 石油・ガス生産事業で560億円増加（為替変動の影響による756億円の増加を含む）
 - Intercontinental Terminals Companyで268億円増加（為替変動の影響による228億円の増加を含む）
 - 豪州鉄鉱石事業で142億円増加（為替変動の影響による99億円の増加を含む）
 - MBK Real Estate Holdingsで141億円増加（為替変動の影響による155億円の増加を含む）
- ・無形資産は、当期にPosition PartnersとLee Soon Seng Plastic Industriesを連結化したことを主因に430億円の増加となりました。
- ・繰延税金資産は、在外営業活動体に対する純投資ヘッジへの為替変動影響を主因に213億円の増加となりました。

負債

流動負債：

- ・短期債務は、485億円増加しました。
- ・1年以内に返済予定の長期債務は、短期化による増加を主因に5,567億円増加しました。
- ・営業債務及びその他の債務は、買掛金の減少を主因に203億円減少しました。
- ・その他の金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、1,784億円増加しました。
- ・前受金は、前渡金の増加に対応し、423億円増加しました。

非流動負債：

- ・長期債務（1年以内返済予定分を除く）は、2,576億円減少しました。
- ・その他金融負債は、その他の金融資産の増加に対応し、955億円増加しました。
- ・引当金は、三井石油開発における為替変動による資産除去債務増加を主因に、236億円増加しました。
- ・繰延税金負債は、FVTOCIの金融資産の減少を主因に、393億円減少しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、3,115億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、833億円の増加となりました。
 - 対円での米ドル高、豪ドル高、伯リアル高を主因に、外貨換算調整勘定が4,070億円増加
 - FVTOCIの金融資産が2,691億円減少
- ・自己株式の取得を1,000億円実施した一方、1,432億円の自己株式を消却したことを主因として、株主資本の減算項目となる自己株式は434億円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,104	3,072	+32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,320	△1,488	+168
フリー・キャッシュ・フロー	1,784	1,584	+200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,080	△3,506	+426
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	683	△107	+790
現金及び現金同等物の増減	△613	△2,029	+1,416

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,104	3,072	+32
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△3,289	△2,476	△813
リース負債の返済による支出	c	△278	△279	+1
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b+c	6,115	5,269	+846

- ・営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは3,289億円の資金支出、リース負債の返済は278億円の資金支出となり、これらを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、6,115億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は3,139億円となり、前年同期の2,384億円から755億円増加
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,370億円となり、前年同期の1,469億円から99億円減少

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
金属資源	2,695	2,406	+289
エネルギー	1,248	871	+377
機械・インフラ	926	771	+155
化学品	509	435	+74
鉄鋼製品	73	54	+19
生活産業	190	221	△31
次世代・機能推進	182	266	△84
その他/調整・消去	292	245	+47
連結合計	6,115	5,269	+846

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、1,020億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - Mainstream Renewable Power持株会社への出資により798億円の資金支出
 - Climate Friendly株式取得により資金支出
 - Southernwood Property株式売却により201億円の資金回収
- ・ その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、123億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - インド大型再生可能エネルギー事業への参画に関連し資金支出
 - 機械・インフラセグメントにおけるFVTOCIの金融資産の売却により163億円の資金回収
- ・ 有形固定資産等の取得及び売却の純額は、882億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 豪州鉄鉱石事業で250億円の資金支出
 - 石油ガス生産事業で215億円の資金支出
 - 豪州石炭事業で110億円の資金支出
- ・ 投資不動産の取得及び売却の純額は、337億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
 - MBK Real Estate Holdingsにおける複数の物件売却により326億円の資金回収

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・ 短期債務の増減は152億円の資金回収、長期債務の増加及び返済の純額は609億円の資金支出、リース負債の返済による支出は278億円の資金支出となりました。
- ・ 自己株式の取得による1,000億円の資金支出がありました。
- ・ 配当金支払いによる961億円の資金支出がありました。
- ・ 非支配持分株主との取引は前期に取得した三井石油開発株式の支払を主因に382億円の資金支出となりました。

2. 経営方針

(1) 投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、Mainstream Renewable Powerの持株会社への出資、豪州鉄鉱石事業における設備投資、Climate Friendlyへの出資、石油・ガス生産事業における設備投資、インド大型再生可能エネルギー事業への参画や豪州石炭事業における設備投資を中心に、約3,500億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、米国やシンガポールにおける不動産事業の売却、FVTOCIの金融資産の売却を通じ、約1,500億円を回収しました。

引き続きキャッシュ・フロー・アロケーションの枠組みの中で、投資機会と事業環境を総合的に勘案、投資規律を徹底し、中期経営計画2023のCorporate Strategyの一つとして掲げた財務戦略とポートフォリオ経営の進化の実現を目指します。

(*) 定期預金の増減を除く

(2) 2023年3月期連結業績予想

① 2023年3月期連結業績予想

<業績予想の前提条件>	上半期実績	下半期予想	年間予想 (11月公表)	期首予想
期中平均米ドル為替レート	135.30	140.00	137.65	120.00
原油価格(JCC)	109ドル	85ドル	97ドル	98ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に 反映される原油価格	87ドル	90ドル	89ドル	88ドル

単位：億円	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	13,000	11,500	+1,500	為替影響 金属資源、エネルギー
販売費及び一般管理費	△6,800	△6,600	△200	
有価証券・固定資産 関係損益等	800	500	+300	金属資源
利息収支	△800	△750	△50	
受取配当金	1,400	1,350	+50	金属資源
持分法による投資損益	5,100	4,300	+800	為替影響 機械・インフラ、エネルギー
法人所得税前利益	12,700	10,300	+2,400	
法人所得税	△2,600	△2,000	△600	
非支配持分	△300	△300	-	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	9,800	8,000	+1,800	増減率：+22.5%

減価償却費・無形資産等償却費	2,700	2,500	+200	
----------------	-------	-------	------	--

基礎営業キャッシュ・フロー	11,300	9,500	+1,800	増減率：+18.9%
---------------	--------	-------	--------	------------

・原油価格、米ドル為替レート以外の主要な前提条件については、②2023年3月期業績予想における前提条件をご参照ください。

オペレーティング・セグメント別での業績予想（当期利益（親会社の所有者に帰属））は以下のとおりです。

（単位:億円）	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
金属資源	4,000	3,300	+700	為替影響、資産リサイクル
エネルギー	2,300	1,600	+700	為替影響、LNGトレーディング
機械・インフラ	1,750	1,600	+150	モビリティ事業
化学品	700	700	—	
鉄鋼製品	200	200	—	
生活産業	500	500	—	
次世代・機能推進	550	400	+150	資産リサイクル コモディティトレーディング
その他/調整・消去	△200	△300	+100	
連結合計	9,800	8,000	+1,800	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

（単位:億円）	2023年3月期 業績予想	2023年3月期 期首予想	増減	増減要因
金属資源	4,100	3,700	+400	為替影響
エネルギー	3,600	2,700	+900	為替影響、LNGトレーディング
機械・インフラ	1,800	1,300	+500	モビリティ事業
化学品	950	900	+50	
鉄鋼製品	150	100	+50	
生活産業	250	400	△150	コーヒートレーディング
次世代・機能推進	350	300	+50	
その他/調整・消去	100	100	—	
連結合計	11,300	9,500	+1,800	

② 2023年3月期連結業績予想における前提条件

2023年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2023年3月期 当期利益（親会社の所有者に帰属）への影響額 （2022年5月公表）			期首予想 （2022年5月公表）	2023年3月期		業績予想 （上半期・ 下半期平均値） （2022年11月公表）	
				上半期 （実績）	下半期 （前提）		
市況 商品	原油/JCC	-	98	109	85	97	
	連結油価(*1)	22億円 (US\$1/バレル)	88	87	90	89	
	米国ガス(*2)	10億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.89	6.03(*3)	7.2	6.62	
	鉄鉱石(*4)	22億円 (US\$1/トン)	(*5)	121(*6)	(*5)	(*5)	
	石炭	原料炭	5億円 (US\$1/トン)	(*5)	406(*7)	(*5)	(*5)
		一般炭	1億円 (US\$1/トン)	(*5)	374(*7)	(*5)	(*5)
	銅(*8)	7億円 (US\$100/トン)	9,150	9,756(*9)	7,521	8,638	
為 替 (*10)	米ドル	46億円 (¥1/米ドル)	120.00	135.30	140.00	137.65	
	豪ドル	25億円 (¥1/豪ドル)	88.00	93.51	93.00	93.26	
	伯リアル	3億円 (¥1/伯リアル)	25.00	26.52	25.00	25.76	

- (*1) 原油価格は0～6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。2023年3月期には約35%が4～6ヵ月遅れで、約60%が1～3ヵ月遅れで、約5%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は、連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) 米国ガスの2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月～6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*4) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*5) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*6) 鉄鉱石の2023年3月期上半期実績欄には、2022年4月～9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値（参考値）を記載。
- (*7) 石炭の2023年3月期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格（US\$/MT）の四半期価格の平均値を記載。
- (*8) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2022年3月～12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*9) 銅の2023年3月期上半期実績欄には、2022年1月～6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*10) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト及び一部海外出資先からの受取配当金の影響。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。関係会社における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は以下のとおりです：

- ・企業価値向上・株主価値最大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
- ・上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き投資需要の将来動向、フリー・キャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定する

当期は、2022年5月2日公表の自己株式取得に係る事項に基づき、2022年5月6日から9月22日にわたり1,000億円の買い付けを実施しました。また本日、新たに2022年11月2日から2023年2月28日を取得期間とした最大1,400億円の自己株式の取得を決定しました。あわせて、同期間で取得する自己株式の全株式に1,000万株を加えた株式を消却することを決定しています。詳細は当社ウェブサイトに掲載の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

引き続き中期経営計画期間中の業績に応じて、成長投資と追加株主還元（追加配当・自己株式取得）への柔軟で戦略的な資金配分を実行します。

2023年3月期の年間配当金額に関しては、本日公表した連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金の安定性・継続性を総合的に勘案し、従来予想から10円上方修正し、1株当たり130円（前期比25円増）を予定することになりました。また、これに伴い、2023年3月期の中間配当は1株につき65円（前年同期比20円増、従来予想比5円増）と決定しました。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与える重要なリスクや不確実な要素には、(1)事業投資リスク、(2)カントリーリスク、(3)気候変動に関するリスク、(4)商品価格リスク、(5)為替リスク、(6)保有上場株式の株価リスク、(7)与信リスク、(8)資金調達に関するリスク、(9)オペレーショナルリスク、(10)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(11)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(12)自然災害、テロ・暴動遭遇、感染症等によるリスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性及びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,127,868	1,066,610
営業債権及びその他の債権	2,303,140	2,420,749
その他の金融資産	997,862	1,273,226
棚卸資産	949,663	1,021,838
前渡金	183,370	216,895
その他の流動資産	154,780	158,373
流動資産合計	5,716,683	6,157,691
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	3,387,371	4,014,074
その他の投資	2,347,414	2,070,880
営業債権及びその他の債権	319,977	334,503
その他の金融資産	167,845	251,348
有形固定資産	2,190,902	2,350,526
投資不動産	318,570	315,419
無形資産	253,039	295,957
繰延税金資産	100,743	121,973
その他の非流動資産	120,746	125,380
非流動資産合計	9,206,607	9,880,060
資産合計	14,923,290	16,037,751

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	281,831	330,293
1年以内に返済予定の長期債務	410,257	967,023
営業債務及びその他の債務	1,739,149	1,718,785
その他の金融負債	1,003,156	1,181,647
未払法人所得税	68,456	70,367
前受金	202,074	244,382
引当金	48,589	62,743
その他の流動負債	55,114	57,208
流動負債合計	3,808,626	4,632,448
非流動負債		
長期債務（1年以内返済予定分を除く）	4,185,375	3,927,769
その他の金融負債	147,031	242,472
退職給付に係る負債	38,045	39,825
引当金	266,161	289,808
繰延税金負債	653,979	614,721
その他の非流動負債	28,657	28,621
非流動負債合計	5,319,248	5,143,216
負債合計	9,127,874	9,775,664
資本		
資本金	342,384	342,560
資本剰余金	376,516	378,244
利益剰余金	4,165,962	4,477,520
その他の資本の構成要素	827,441	910,675
自己株式	△107,098	△63,717
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,605,205	6,045,282
非支配持分	190,211	216,805
資本合計	5,795,416	6,262,087
負債及び資本合計	14,923,290	16,037,751

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	5,416,199	7,423,815
原価	△4,888,776	△6,791,900
売上総利益	527,423	631,915
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△279,267	△326,023
有価証券損益	△14,616	18,153
固定資産評価損益	△12,709	△10,826
固定資産処分損益	5,974	15,793
雑損益	15,287	15,852
その他の収益・費用計	△285,331	△287,051
金融収益・費用：		
受取利息	9,490	18,110
受取配当金	107,855	80,916
支払利息	△25,824	△39,656
金融収益・費用計	91,521	59,370
持分法による投資損益	207,041	283,573
法人所得税前利益	540,654	687,807
法人所得税	△123,144	△131,773
四半期利益	417,510	556,034
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	404,630	539,104
非支配持分	12,880	16,930

（要約四半期連結包括利益計算書）

	前第2四半期 連結累計期間 （自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期 連結累計期間 （自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日）
区分	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期包括利益：		
四半期利益	417,510	556,034
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	△35,341	△355,470
確定給付制度の再測定	283	126
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	9,018	△3,609
上記に係る法人所得税	10,809	101,732
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	△31,648	14,026
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△48,176	△110,101
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	40,297	475,050
上記に係る法人所得税	△1,006	△14,844
その他の包括利益計	△55,764	106,910
四半期包括利益	361,746	662,944
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	348,940	633,794
非支配持分	12,806	29,150

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2021年4月1日残高	342,080	396,238	3,547,789	373,786	△89,473	4,570,420	252,467	4,822,887
四半期利益			404,630			404,630	12,880	417,510
その他の包括利益				△55,690		△55,690	△74	△55,764
四半期包括利益			404,630	△55,690		348,940	12,806	361,746
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△75,083			△75,083		△75,083
非支配持分株主への配当							△13,265	△13,265
自己株式の取得					△107,251	△107,251		△107,251
自己株式の処分		△175	△276		452	1		1
自己株式の消却			△156,722		156,722	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	304	1,017				1,321		1,321
非支配持分株主との資本取引		193		31		224	810	1,034
利益剰余金への振替			222	△222		—		—
2021年9月30日残高	342,384	397,273	3,720,560	317,905	△39,550	4,738,572	252,818	4,991,390

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2022年4月1日残高	342,384	376,516	4,165,962	827,441	△107,098	5,605,205	190,211	5,795,416
四半期利益			539,104			539,104	16,930	556,034
その他の包括利益				94,690		94,690	12,220	106,910
四半期包括利益			539,104	94,690		633,794	29,150	662,944
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当			△96,058			△96,058		△96,058
非支配持分株主への配当							△12,655	△12,655
自己株式の取得					△100,157	△100,157		△100,157
自己株式の処分		△180	△184		364	0		0
自己株式の消却			△143,174		143,174	—		—
株式報酬に伴う報酬費用	176	1,875				2,051		2,051
非支配持分株主との資本取引		33		414		447	10,099	10,546
利益剰余金への振替			11,870	△11,870		—		—
2022年9月30日残高	342,560	378,244	4,477,520	910,675	△63,717	6,045,282	216,805	6,262,087

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	417,510	556,034
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	146,908	137,037
退職給付に係る負債の増減	2,741	2,853
損失評価引当金繰入額	9,405	7,245
有価証券損益	14,616	△18,153
固定資産評価損益	12,709	10,826
固定資産処分損益	△5,974	△15,793
受取利息、受取配当金及び支払利息	△109,850	△76,919
法人所得税	123,144	131,773
持分法による投資損益	△207,041	△283,573
条件付対価等に係る評価損益	1,664	△11,984
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△94,582	32,504
棚卸資産の増減	△107,974	1,369
営業債務及びその他の債務の増減	53,464	△125,245
その他－純額	△98,554	△237,609
利息の受取額	25,215	33,306
利息の支払額	△27,162	△33,042
配当金の受取額	238,377	313,942
法人所得税の支払額	△87,460	△114,201
営業活動によるキャッシュ・フロー	307,156	310,370

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△50,557	36,102
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△19,668	△101,988
その他の投資の取得及び売却・償還	△46,965	△12,332
貸付金の増加及び回収	61,024	685
有形固定資産等の取得及び売却	△74,999	△88,173
投資不動産の取得及び売却	△17,596	33,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,761	△132,001
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	△5,398	15,226
長期債務の増加及び返済	△121,774	△60,943
リース負債の返済による支出	△27,948	△27,845
自己株式の取得及び売却	△107,251	△100,158
配当金支払による支出	△75,083	△96,058
非支配持分株主との取引	△13,187	△38,179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,641	△307,957
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	△10,673	68,330
現金及び現金同等物の増減	△202,919	△61,258
現金及び現金同等物期首残高	1,063,150	1,127,868
現金及び現金同等物四半期末残高	860,231	1,066,610

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「受取利息、受取配当金及び支払利息」、「利息の受取額」、「利息の支払額」及び「配当金の受取額」には、要約四半期連結損益計算書における「金融収益・費用」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息に加え、「収益」及び「原価」に含まれる受取利息、受取配当金、支払利息、及びそれらに関するキャッシュ・フローも含まれております。

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(ロシアLNG事業に関する公正価値の減額)

ロシアLNG事業に関連する重要な会計上の見積りの変更は、(10)ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響に記載しております。

(ブラジル鉄道事業に関する減損損失)

機械・インフラセグメントにて、ブラジル鉄道事業に関連する無形資産の帳簿価格を回収可能価額48,808百万円まで減額し、8,411百万円の減損損失を要約四半期連結損益計算書の「固定資産評価損益」に計上しております。回収可能価額の減少は主に運賃収入の減少及び割引率上昇に起因するものです。なお、回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年9月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	932,786	1,093,723	383,784	1,348,473	283,137	1,261,197	112,080	5,415,180	1,019	5,416,199
売上総利益	210,598	23,890	66,881	86,007	16,235	69,040	53,616	526,267	1,156	527,423
持分法による投資損益	67,484	14,391	68,024	10,240	12,808	22,937	11,091	206,975	66	207,041
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	270,992	△4,811	52,891	27,588	12,174	20,860	30,778	410,472	△5,842	404,630
基礎営業キャッシュ・フロー	240,610	87,113	77,093	43,517	5,429	22,137	26,639	502,538	24,316	526,854
前連結会計年度末現在の総資産	3,180,197	2,960,412	2,684,478	1,692,949	691,630	2,428,573	1,729,006	15,367,245	△443,955	14,923,290

当第2四半期連結累計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	金属資源	エネルギー	機械・インフラ	化学品	鉄鋼製品	生活産業	次世代・機能推進	合計	その他及び調整・消去	連結合計
収益	1,105,500	1,950,498	516,889	1,699,997	369,071	1,676,652	105,306	7,423,913	△98	7,423,815
売上総利益	203,310	63,162	97,411	114,103	21,088	88,213	39,950	627,237	4,678	631,915
持分法による投資損益	83,608	44,648	99,084	13,899	14,631	18,606	8,918	283,394	179	283,573
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	247,246	55,431	89,663	39,261	14,340	25,720	35,450	507,111	31,993	539,104
基礎営業キャッシュ・フロー	269,526	124,769	92,607	50,874	7,252	19,041	18,203	582,272	29,234	611,506
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	3,223,132	3,272,243	3,306,838	1,859,142	770,214	2,674,591	2,122,075	17,228,235	△1,190,484	16,037,751

- (注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,647,360百万円、8,277,415百万円含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(損失)(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、8,091,315百万円、9,467,899百万円含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除した額から、さらに財務活動によるキャッシュ・フローのリース負債の返済による支出を控除して算定しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC（以下ITC）がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内において、2019年3月17日（米国時間）に火災があり、保有タンクの一部が損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しております。2019年12月6日に現地消防当局より最終調査報告書が公表され、同報告書では、本件火災は偶発的な事故に分類されると結論付けられましたが、事故原因の特定には至っておりません。現時点において、消防局以外の関連当局も、事故原因に関する調査を継続しております。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、本事故に関する重要な損益は発生しておりません。また、当第2四半期連結会計期間末の引当金残高に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階です。現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(9) モザンビーク北部治安状況のLNGプロジェクトへの影響

当社は、エネルギーセグメントに属する持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じてモザンビークLNGプロジェクトに参画しております。2021年4月、同プロジェクトサイトの所在するモザンビーク北部の治安状況の悪化を受け、プロジェクトサイトから全プロジェクト関係者が退避し、プロジェクトのオペレーターである仏TotalEnergies SEは2021年4月26日、共同操業契約書上の不可抗力を宣言したことを発表しました。

当社は、本プロジェクトの今後の見通しについて精査中ですが、現時点において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。

(10) ロシア・ウクライナ情勢のロシアLNG事業への影響

当社並びにエネルギーセグメントに属する当社子会社及び持分法適用会社が投資・融資・保証を行っているロシアLNG事業は、2022年2月以降のロシア・ウクライナ情勢及びそれに伴うロシアに対する制裁措置等の影響を受けており、各パートナーとの協議等を踏まえ、関連する資産・負債の評価を行っております。

当社子会社Mitsui Sakhalin Holdingsが保有していたサハリンⅡ事業に係る投資について、従来の事業運営会社であったSakhalin Energy Investment Companyの権利義務は、2022年6月30日付けロシア大統領令（第416号）及び2022年8月2日付け政府令（第1369号）に基づき設立されたSakhalin Energy LLC（以下SELLC）に移転されました。これに伴い、当社はSELLCの持分引き受けをロシア政府に申請し、同申請が許可されたことにより、新たに設立した当社子会社MIT SEL Investment Ltdにて2022年9月2日に持分を引き受けました。従い、上記の再編前後において当社グループはサハリンⅡ事業に係る投資を継続していることから、再編に伴う要約四半期連結財務諸表への影響はありません。

一方、SELLCの最終的な出資者構成が決定されておらず、出資者間協定書が未締結であるなど不確実性の高い状況が依然として継続しています。このような状況の下、SELLCへの投資を通じて継続的に配当収入を見込むシナリオ及びその他のシナリオも加味し、確率加重平均を用いた期待現在価値技法によるインカム・アプローチによって公正価値を測定しております。その結果、前連結会計年度末から公正価値を134,948百万円減額し、評価差額は要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」へ計上しております。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に係る要約四半期連結財政状態計算書上の「その他の投資」の残高はそれぞれ208,154百万円、97,288百万円です。なお、今後の状況の変化により公正価値が増加又は減少する可能性があります。

また、Arctic LNG2事業へ投資・融資を行う当社持分法適用会社Japan Arctic LNGに対する投資等について、当第2四半期連結累計期間において、ロシアの格付け等により投資先の保有資産の評価を見直しましたが、重要な損益及び包括利益は発生しておりません。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における本事業に関連する投資・融資(*)の残高はそれぞれ14,374百万円、15,357百万円です。偶発債務に含まれる金銭債務保証の残高はそれぞれ182,160百万円、170,480百万円であり、これらに対する損失評価引当金は「その他の金融負債」にそれぞれ18,097百万円、18,952百万円計上しております。

なお、これらの見積りは、将来の不確実なロシア・ウクライナ情勢によって影響を受ける可能性があり、将来においてロシアの格付けの変更や当社のロシアLNG事業に係る方針変更が行われた場合、翌四半期連結会計期間以降の連結財務諸表において、関連する投資・融資・保証の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(*) 要約四半期連結財政状態計算書の「持分法適用会社に対する投資」、「営業債権及びその他の債権」に含まれる貸付金（損失評価引当金控除後）の合計です。